

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部(上下水道局)
	19022	公共下水道施設整備事業	室名	下水道室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財務	会計
	基本施策	07:上下水道の整備	科目	14:公共下水道事業会計
	施策の方向	02:生活排水対策の推進	項目	資1:資本的支出
	戦略プロジェクト	-	目	01:建設改良費 01:管渠整備費
事業予定期間	H 6 ~ H 37 年度	主な根拠法令要綱等	下水道法、都市計画法	

② 目的・概要	対象	下水道処理区域内の市民
	目的	公衆衛生の向上や公共水域の水質保全のため、生活排水処理の計画を推進しているが、公共下水道処理区域については、平成25年度末で普及率は46.5%となっている。 公共下水道整備を計画的に進め、生活環境の向上を目指す。
	概要	公共下水道の未普及区域の整備を推進し、施設の適正な維持管理を行う。

		平成27年度	平成28年度			
③ 年度別事業計画	管渠工事(ポンプ設置含む)	一式	一式			
	水道等補償	一式	一式			
	事業計画見直業務	一式	一式			
	長寿命化計画策定業務	一式	一式			
	計画額	事業費	895,000千円	872,000千円		
		国庫支出金	425,000千円	410,000千円		
		県支出金				
		地方債	423,000千円	415,800千円		
		その他	44,750千円	43,600千円		
	予算額	一般財源	2,250千円	2,600千円		
事業費		836,676千円				
国庫支出金		329,350千円				
県支出金						
地方債		459,300千円				
その他						
一般財源	48,026千円	0千円				
期間内総事業費(H27・H28)①		1,767,000千円	期間外事業費(H29以降)②	26,743,000千円	総事業費(①+②)	28,510,000千円

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)		
④ 指標	①	名称	供用面積	活動	計画値	786	820	860
		補足	各年度末に供用開始となった面積の累計(H26までの供用面積720ha)		単位	ha	ha	ha
	②	名称	供用人口	成果	計画値	24,600	25,200	25,700
		補足	供用開始区域内に住んでいる人口(供用区域面積×当該地区の人口密度)		単位	人	人	人
	③	名称	普及率	成果	計画値	49	50	51
		補足	公共下水道区域内の整備率		単位	%	%	%
④	名称			計画値				
	補足			単位				

事務事業評価シート

H27(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部(上下水道局)
	19022	公共下水道施設整備事業	室名	下水道室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財 会計	14:公共下水道事業会計
	基本施策	07:上下水道の整備	務 款	資1:資本的支出
	施策の方向	02:生活排水対策の推進	科 項	01:建設改良費
戦略プロジェクト	-	目 目	01:管渠整備費	

② 目的・概要	対象	下水道処理区域内の市民
	目的	公衆衛生の向上や公共水域の水質保全のため、生活排水処理の計画を推進しているが、公共下水道処理区域については、平成25年度末で普及率は46.5%となっている。 公共下水道整備を計画的に進め、生活環境の向上を目指す。
	概要	公共下水道の未普及区域の整備を推進し、施設の適正な維持管理を行う。

		27年度		28年度	
①	名称	供用面積	計画値	786	820
	補足	各年度末に供用開始となった面積の累計 (H26までの供用面積720ha)	実績値	782.3	
			単位	ha	ha
②	名称	供用人口	計画値	24600	25200
	補足	供用開始区域内に住んでいる人口 (供用区域面積×当該地区の人口密度)	実績値	24516	
			単位	人	人
③	名称	普及率	計画値	48.9	49.9
	補足	公共下水道区域内の整備率	実績値	49.4	
			単位	%	%
④	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		

年度計画				年度実績				
管渠工事(ポンプ設置含む) 一式 水道等補償 一式 事業計画見直業務 一式 長寿命化計画策定業務 一式				管渠工事(ポンプ設置含む) L=10.9km 水道補償 一式 事業計画見直業務 一式 長寿命化策定業務 一式 【前年度からの繰越】 管渠工事(鹿島橋添架工事) L=0.2km 【翌年度への繰越】 管渠工事(推進工事含む) L=0.03km 管渠工事(鹿島橋両岸埋設管工事) L=0.05km				
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	34,128	平均給与額×③
		事業費	895,000	849,376	804,244	一般職員人件費 ②	34,128	
		国庫支出金	425,000	335,700	321,100	所要人員 ③	4.50	
		県支出金		0		臨時職員人件費 ④	0	
		地方債	423,000	465,000	437,500	受益者負担額 ⑤		
		その他	44,750	0		受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥	
		一般財源	2,250	48,676	45,644			
		再掲	翌年度への繰越額		31,509			
		前年度からの繰越額		12,700	12,700			
		総人件費			①	34,128		
総コスト			⑥	838,372				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】 国補事業として事業進捗を図っており、国庫支出金の減少により整備面積については遅れを生じているが、効率的な整備により普及率については計画どおり進めることができた。 また、持続可能な事業の運営管理を勘案した事業全体の計画(生活排水処理アクションプログラム)の見直しを行った。 公共下水道についての事業内容や接続率の向上・適正使用等の地元説明会を実施し、市広報でPRを行った。	総合判定 B まずまず進んだ
	【反省点・課題】 平成27年度より国補事業対象要件の変更で、管渠整備の補助対象が減少し、整備に必要な市単独費が増加している。 効率的な整備を、より一層検討していく必要がある。	

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】 財源の確保について、国・県制度改正等の情報をいち早く収集し、要望強化を図っていく。 見直しを実施した事業計画を、より経済的に実施していくために、新技術の採用や改善案を検討していく。 今後も事業に対する住民理解が得られるよう、地元説明会や市広報でのPRを実施していく。	
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切